

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フジトミ

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 新堀 博

TEL 03-3209-5500

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	328	△55.5	△269	—	△253	—	△256	—
21年3月期第1四半期	738	—	118	—	137	—	32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△37.42	—
21年3月期第1四半期	4.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	8,192	5,288	64.6	770.93
21年3月期	8,880	5,570	62.7	812.06

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,288百万円 21年3月期 5,570百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,450	21.4	△180	—	△100	—	△100	—	△14.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	6,860,000株	21年3月期	6,860,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	6,860,000株	21年3月期第1四半期	6,860,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢の悪化など、引き続き厳しい状況が続いておりますが、中国の大規模な景気対策などによる輸出の底打ちや、定額給付金などわが国の経済対策の効果などから、一部に景気の下げ止まりや持ち直しの兆しも見られるようになりました。

わが国の商品先物取引市場におきましては、平成16年の商品取引所法の改正以降、商品取引員に対する勧誘規制の強化などで、市場規模の縮小が続いており、景気低迷等による個人投資家の市場離れも進み、当第1四半期連結累計期間の全国商品取引所の出来高合計は856万枚（前年同四半期比32.9%減）と引き続き大きく落ち込みました。特に5月の月間出来高は、東京工業品取引所の新システム稼動に伴う一時的な取引減少も加わり、17年振りに200万枚台（215万枚）となりました。

太陽光発電に関しましては、国の補助制度（1月から開始）に加え、4月から東京都や埼玉県の補助制度が開始されるなど自治体の普及促進への取組も拡大いたしました。また、4月には政府の新経済成長戦略の中で、太陽光発電設備の導入量を2020年に現在の20倍に増やすプランが発表されており、太陽光発電の余剰電力の固定価格買取制度も具体的な導入の検討が進んでおります。

このような環境のなか、当社グループは、商品先物取引業の収支バランス回復のため、人件費を中心とした営業費用の削減に努める一方、商品先物取引市場への依存度引下げを図るため、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業及び保険募集業務の営業体制の整備を鋭意進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益328百万円（前年同四半期比55.5%減）、営業費用546百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業損失269百万円（前年同四半期は営業利益118百万円）、経常損失253百万円（前年同四半期は経常利益137百万円）、四半期純損失256百万円（前年同四半期は四半期純利益32百万円）となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

(1) 投資関連サービス事業

当第1四半期連結累計期間の投資関連サービス事業の営業収益は257百万円（前年同四半期比65.2%減）、営業損失251百万円（前年同四半期は営業利益118百万円）となりました。なお、営業費用は508百万円（前年同四半期比18.0%減）となっております。

① 商品先物取引受託業務

市場規模縮小に伴い引き続き低調に推移し、当第1四半期連結累計期間の受取手数料は240百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は、農産物市場が83百万円（同50.8%減）、貴金属市場が86百万円（同12.6%増）、石油市場が68百万円（同62.1%増）となっております。

② 商品先物取引自己売買業務

当第1四半期連結累計期間の売買益は6百万円（前年同四半期比98.6%減）となりました。自己売買業務の業績は四半期など短期間では大きく変動する傾向がありますが、市場の流動性低下も自己売買業務不振の要因であります。

主な市場別の売買益は農産物市場が22百万円（同93.5%減）、貴金属市場が29百万円（同6.8%増）、石油市場が△54百万円（前年同四半期は50百万円）となっております。

③ 保険募集業務

福岡オフィスの開設（平成21年2月）など、営業体制の強化を進めている保険募集業務の当第1四半期連結累計期間の受取手数料は9百万円（前年同四半期比204.6%増）となりました。

(2) 太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業

子会社㈱エコ&エコで行っている太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業は、国や自治体の補助金等の普及促進策により受注は増加しているものの、急速な需要の増加で太陽光発電パネルや部材の発注から入荷までの期間が長期化しているため、工事が進まず、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高（完成工事高）71百万円、営業損失19百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の受注高は131百万円、受注残は92百万円（前連結会計年度末比60百万円増）となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ688百万円減少し8,192百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し2,904百万円となりました。

純資産合計は、前期の期末配当金の支払51百万円、税金等調整前四半期純損失255百万円、その他有価証券評価差額金の増加25百万円などにより、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し5,288百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末は62.7%）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入430百万円、税金等調整前四半期純損失255百万円などにより、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には488百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は232百万円（前年同四半期は116百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失255百万円などによるものですが、減価償却費17百万円などによりその一部が相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は400百万円（前年同四半期は13百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入430百万円によるものですが、無形固定資産の取得による支出26百万円などによりその一部が相殺されています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。これは配当金の支払48百万円を反映したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日付決算短信で公表しました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

(注) 当社グループは、前連結会計年度の営業収益の92%以上を商品先物取引業に依存しており、業績は個々の商品の値動き等に大きく左右され、3ヶ月毎又は6ヶ月毎などの短期間では通期に比べより大きく業績が変動する傾向にあります。このため、予測の難しい第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成19年3月期から平成21年3月期まで、3期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、269百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。全国商品取引所の出来高は、平成18年3月期の1億780万枚から平成21年3月期には4,631万枚と、3年間で57.0%減と急速に減少し、当第1四半期連結累計期間の出来高も、856万枚（前年同四半期比32.9%減）と引き続き減少が続いております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託手数料も、平成18年3月期の2,889百万円から平成21年3月期には1,247百万円と、3年間で56.8%減少し、当第1四半期連結累計期間も、240百万円（前年同四半期比18.3%減）と減少が続いております。

この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業に参入し、商品先物取引市場への依存度下げを図ってまいりましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いついていない状況であります。

当社グループは、当該事象を解消するため、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業など新規事業を積極的に推進すると共に、商品先物取引業においては、下記の施策により収支バランスの回復を図り、平成23年3月期からの黒字化を目指す方針であります。

なお、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の自己資本は5,288百万円、自己資本比率は64.6%、現金及び預金残高は2,829百万円となっており、財務面には特に不安は無いものと考えております。

<商品先物取引業の収支バランス回復のための施策>

- ① 当面、自然減による人員減と給与及び賞与の減額による人件費の圧縮を中心に、営業費用の一層の削減を図り、収益規模に相応しい費用構造の実現を目指す。
- ② 従業員の能力向上及びコンプライアンス教育の充実などを通じて、お客様本位の営業を徹底し、市場再生へ向け転換期を迎えた商品先物取引市場において、産業構造審議会が課題として掲げた「使いやすい」「透明な」「トラブルのない」市場の実現に向け努力すると共に、商品先物取引に加え、金融商品仲介の取扱開始準備を進めるなど、お客様のニーズに合った資産運用商品の提供に努めることで、顧客層の拡大と収益の維持向上を図る。
- ③ なお、今後も一層の商品先物取引市場の規模縮小と当社グループの営業収益の減少が続く場合には、支店や子会社の統合など抜本的な費用構造の改革を行い、収支バランスの回復を図る。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,345	3,181,426
売掛金	10,285	—
委託者未収金	11,824	13,333
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	6,569	1,319
原材料及び貯蔵品	8,676	3,129
差入保証金	1,727,947	1,961,038
その他	808,155	956,899
貸倒引当金	△4,666	△4,555
流動資産合計	5,428,137	6,142,591
固定資産		
有形固定資産	937,849	943,746
無形固定資産	83,799	64,415
投資その他の資産		
投資不動産	858,647	861,495
その他	928,030	912,491
貸倒引当金	△43,609	△43,772
投資その他の資産合計	1,743,068	1,730,214
固定資産合計	2,764,716	2,738,376
資産合計	8,192,853	8,880,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,411	7,327
未成工事受入金	3,285	—
未払法人税等	3,749	8,075
預り証拠金	2,142,648	2,569,134
その他	153,711	177,211
流動負債合計	2,321,806	2,761,748
固定負債		
長期借入金	25,000	—
退職給付引当金	156,564	154,512
商品取引事故引当金	—	13,000
その他	338,962	321,121
固定負債合計	520,526	488,634
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	61,913	59,830
特別法上の準備金合計	61,913	59,830
負債合計	2,904,246	3,310,213

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	3,682,688	3,990,830
株主資本合計	5,195,528	5,503,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,078	67,084
評価・換算差額等合計	93,078	67,084
純資産合計	5,288,607	5,570,754
負債純資産合計	8,192,853	8,880,968

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
受取手数料	297,289	250,064
売買損益	441,343	6,322
売上高	—	71,152
その他	—	944
営業収益合計	738,633	328,483
売上原価	—	51,358
営業総利益	738,633	277,125
営業費用		
取引所関係費	33,242	24,838
人件費	384,546	335,116
貸倒引当金繰入額	4,026	1,251
その他	198,542	185,141
営業費用合計	620,358	546,347
営業利益又は営業損失(△)	118,274	△269,222
営業外収益		
受取利息	5,145	4,434
受取配当金	7,388	5,095
受取地代家賃	15,915	15,505
その他	638	576
営業外収益合計	29,088	25,612
営業外費用		
支払利息	—	50
貸倒引当金繰入額	1	—
賃貸料原価	9,801	9,947
営業外費用合計	9,802	9,998
経常利益又は経常損失(△)	137,560	△253,608
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,589	392
投資有価証券売却益	277	—
特別利益合計	1,867	392
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	5,959	2,082
退職特別加算金	59,733	—
その他	7,652	5
特別損失合計	73,345	2,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,082	△255,304
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,387
法人税等調整額	33,956	—
法人税等合計	35,238	1,387

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	30,843	△256,691
少数株主損失(△)	△1,175	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,019	△256,691

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,082	△255,304
減価償却費	16,541	17,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,285	△52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,676	2,051
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△128,890	—
長期未払金の増減額(△は減少)	49,561	—
受取利息及び受取配当金	△12,534	△9,530
支払利息	—	50
有形固定資産除却損	—	5
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	5,959	2,082
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	—	△13,000
委託者未収金の増減額(△は増加)	1,543	2,022
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	400,694	221,085
差入保証金の増減額(△は増加)	△351,363	261,829
預り証拠金の増減額(△は減少)	△28,430	△431,542
未払金の増減額(△は減少)	38,598	△9,402
その他	81,921	37,680
小計	114,292	△174,301
利息及び配当金の受取額	9,883	8,258
利息の支払額	—	△338
法人税等の支払額	△7,876	△66,222
法人税等の還付額	412	596
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,712	△232,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△446
定期預金の払戻による収入	—	430,446
有形固定資産の取得による支出	△12,118	△1,015
無形固定資産の取得による支出	△11,170	△26,600
投資有価証券の取得による支出	△3,779	—
投資有価証券の売却による収入	8,862	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,500	—
その他	△163	△2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,868	400,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
親会社による配当金の支払額	△62,883	△48,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,883	△48,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,960	119,520
現金及び現金同等物の期首残高	935,753	368,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	975,714	488,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所に上場されている農作物、貴金属、石油等の各種商品の売買の受託(受託業務)及び売買(自己売買業務)を行う商品先物取引業を中心とした投資関連サービス業務を行っており、単一セグメントのため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	投資関連 サービス事業 (千円)	太陽光発電機・ オール電化機器 等の販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益	257,331	71,152	328,483	—	328,483
営業損失	251,256	19,346	270,602	(1,380)	269,222

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外営業収益がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 営業収益の状況(連結)

1. 投資関連サービス事業

(1) 受取手数料

(単位:千円)

区 分		前年同四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕		当第1四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	169,802	57.1	83,599	33.4	492,609	38.8
	砂糖市場	2,366	0.8	119	0.0	5,745	0.5
	貴金属市場	76,630	25.8	86,179	34.5	465,154	36.6
	ゴム市場	2,573	0.9	1,326	0.5	14,294	1.1
	アルミニウム市場	158	0.1	—	—	200	0.0
	石油市場	42,105	14.2	68,742	27.5	267,933	21.1
	小 計	293,636	98.8	239,967	96.0	1,245,937	98.1
	現金決済先物取引						
	石油市場	371	0.1	100	0.0	1,299	0.1
貴金属市場	64	0.0	198	0.1	429	0.0	
小 計	436	0.1	299	0.1	1,728	0.1	
商品先物取引計	294,073	98.9	240,266	96.1	1,247,665	98.2	
商品ファンドの販売	—	—	—	—	20	0.0	
生命保険・損害保険の募集	3,216	1.1	9,797	3.9	22,312	1.8	
合 計	297,289	100.0	250,064	100.0	1,269,998	100.0	

(2) 売買損益

(単位:千円)

区 分		前年同四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月31日〕		当第1四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	345,918	78.4	22,444	355.0	251,094	41.1
	砂糖市場	—	—	63	1.0	△ 12	0.0
	貴金属市場	27,825	6.3	24,476	387.1	205,448	33.6
	ゴム市場	17,032	3.9	8,832	139.7	77,454	12.7
	石油市場	50,348	11.4	△ 54,314	△ 859.0	59,652	9.8
	小 計	441,124	100.0	1,501	23.8	593,638	97.2
	現金決済先物取引						
	石油市場	219	0.0	△ 422	△ 6.7	6,481	1.1
	貴金属市場	—	—	5,243	82.9	10,585	1.7
小 計	219	0.0	4,820	76.2	17,066	2.8	
合 計	441,343	100.0	6,322	100.0	610,704	100.0	

(3) その他

(単位:千円)

区 分		前年同四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕		当第1四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
情報提供報酬		—	%	944	%	966	%
			—		100.0		100.0

2. 太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業

売上高

(単位:千円)

区 分		前年同四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕		当第1四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
太陽光発電機・オール電化機器等		—	%	71,152	%	136,797	%
			—		100.0		100.0